

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 大伸化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4629 URL <http://www.daishin-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀越 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山口 利美 (TEL) 03-3432-5872
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,242	—	994	—	1,034	—	691	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 700百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	151.24	—
2022年3月期第3四半期	—	—

(注) 2023年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,133	15,097	60.1
2022年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,097百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 2023年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	34,000	—	1,352	—	1,400	—	942	205.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名) 山崎梱包運輸株式会社、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	4,592,000株	2022年3月期	4,592,000株
2023年3月期3Q	16,799株	2022年3月期	16,799株
2023年3月期3Q	4,574,648株	2022年3月期3Q	4,575,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は省略しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られるものの、長期化するウクライナ情勢等による資源価格や原油価格の高騰、世界的な金融引締めや急激な為替変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は減少いたしました。

このような情勢のもとで、当社における当第3四半期連結累計期間の製品出荷数量は、102,354トンとなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は一部の単一溶剤が減少しましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより販売単価が上昇したため、262億42百万円となりました。

主な売上高の内訳は、ラッカーシンナー類が5億17百万円、合成樹脂塗料用シンナー類が4億1百万円、洗浄用シンナー類が15億41百万円、印刷用溶剤類が50億93百万円、特殊シンナー類が26億12百万円、単一溶剤類が106億63百万円、塗料・その他が16億31百万円、単一溶剤を中心とした商品が37億71百万円、その他収入が8百万円となりました。

利益面につきましては、原材料の高騰や運送費の上昇等がありましたが、効率的な原材料購入と原材料の上昇分を一部価格転嫁した結果、営業利益9億94百万円、経常利益10億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6億91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、251億33百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金39億39百万円、受取手形及び売掛金100億77百万円、電子記録債権42億95百万円、有形固定資産40億21百万円等であります。

負債総額は、100億36百万円となりました。主な内訳は、買掛金54億77百万円、電子記録債務31億67百万円等であります。

純資産は、150億97百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金136億3百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月10日付の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,939,704
受取手形及び売掛金	10,077,021
電子記録債権	4,295,455
商品及び製品	249,373
原材料及び貯蔵品	1,039,522
その他	69,755
貸倒引当金	△3,163
流動資産合計	19,667,670
固定資産	
有形固定資産	4,021,752
無形固定資産	84,149
投資その他の資産	
その他	1,380,000
貸倒引当金	△20,244
投資その他の資産合計	1,359,756
固定資産合計	5,465,657
資産合計	25,133,328
負債の部	
流動負債	
買掛金	5,477,538
電子記録債務	3,167,272
短期借入金	200,000
1年内返済予定の長期借入金	47,500
未払法人税等	197,894
賞与引当金	80,514
その他	490,996
流動負債合計	9,661,716
固定負債	
役員退職慰労引当金	145,300
退職給付に係る負債	160,923
その他	68,135
固定負債合計	374,358
負債合計	10,036,075

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	729,000
資本剰余金	675,939
利益剰余金	13,603,827
自己株式	△12,519
株主資本合計	14,996,247
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	73,808
退職給付に係る調整累計額	27,196
その他の包括利益累計額合計	101,004
純資産合計	15,097,252
負債純資産合計	25,133,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	26,242,041
売上原価	22,862,976
売上総利益	3,379,065
販売費及び一般管理費	2,385,012
営業利益	994,053
営業外収益	
受取利息	332
受取配当金	17,534
その他	24,024
営業外収益合計	41,890
営業外費用	
支払利息	838
手形売却損	692
その他	6
営業外費用合計	1,537
経常利益	1,034,406
特別利益	
固定資産売却益	2,457
特別利益合計	2,457
特別損失	
固定資産除却損	265
特別損失合計	265
税金等調整前四半期純利益	1,036,598
法人税等	344,742
四半期純利益	691,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	691,856

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	691,856
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,511
退職給付に係る調整額	△4,346
その他の包括利益合計	8,165
四半期包括利益	700,021
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	700,021

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、「化学品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、山崎梱包運輸株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当社グループ全体の事業内容を適切に表示するため、報告セグメントの名称を従来の「シンナー製造事業」から、「化学品事業」へ変更しております。この変更は、セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 連結子会社の数 | 1社 |
| (2) 連結子会社の名称 | 山崎梱包運輸株式会社 |

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2022年6月29日開催の取締役会において、山崎梱包運輸株式会社の株式を取得し、連結子会社化を検討することを決議いたしました。当該決議に基づき2022年9月16日に株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日付で株式を取得しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	山崎梱包運輸株式会社
事業の内容	運送業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、化学品の製造及び販売を主な事業内容としており、設立以来半世紀以上にわたって、国内最大規模の販売代理店網を活用し、業務を拡大してまいりました。

一方、山崎梱包運輸株式会社は、当社の東日本地域における各種製品の配送を主な事業内容としております。

このたび当社は、製品の安定供給体制、即納体制、品質管理体制をより強固に堅持していくことを経営における重要課題と位置づけ、物流面の基盤強化と更なる事業領域の拡大を展望し、山崎梱包運輸株式会社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2022年10月3日(株式取得日)

2022年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先の強い要請により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案して決定しております。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 7,950千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

11,839千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生年度で一括償却しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	209,941千円
固定資産	<u>90,341千円</u>
資産合計	<u>300,283千円</u>
流動負債	100,568千円
固定負債	<u>81,704千円</u>
負債合計	<u>182,273千円</u>